

令和2年度学校経営計画に対する中間評価報告書

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び後期の取組
1 生徒指導の方針・基準に一貫性を持ち、毅然とした指導で、基本的な生活習慣の定着と規範意識の高揚を図る。	① 挨拶を含めた所作の指導を、ST・授業・休み時間をはじめ、年間5回程度の「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で指導する。	学校に関係する方々にはもちろん、生徒間の挨拶も積極的にできる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	91.1% 判定A	自らすすんでよく挨拶している生徒は全体で91.1%となっており、昨年同期と比較して13.0ポイント増加した(全体:R1:78.1%→R2:91.1%)。毎朝生徒玄関での職員の挨拶・声かけにより、全学年で積極的に挨拶する生徒の割合が増加したと思われる。 今後も職員の率先垂範はもとより、「遅刻ゼロ・挨拶運動」の取り組み等を通して積極的な挨拶指導を図るとともに、学年・特活課・生徒指導課が連携し学校全体へ浸透させていく。
	② 望ましい服装容儀や規範意識の向上に対して全教職員が授業や学校生活全般、年間5回程度の「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で積極的に指導にあたる。	服装容儀等について積極的に声かけをしている教職員が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	94.5% 判定B	服装容儀や規範意識を高めるため積極的に声かけを行っている教員が94.5%であり、昨年同期と比較して6.6ポイント増加した。職員会議等での積極的な働きかけが功を奏したと思われる。 学校のルールを守れない等、規範意識の低下は、いじめ、ネット上での誹謗中傷など生徒指導上の問題行動の背景ともなるので、今後も職員全体でルールを守ることや礼儀正しく人と接すること等、規範意識の向上に努めていく。
	③ 規則正しい生活習慣と時間を守らせることを指導することで、遅刻の減少に努める。特に朝の始業5分前に着席するよう強く指導する。	1年あたりの遅刻人数が、 A 20%以上減少した。 B 15%以上減少した。 C 15%未満の減少であった。 D 減少しなかった。	+39.4% 判定D	昨年同期と比較して、学校遅刻と授業間遅刻を合わせ39.4%の増加であった(学校遅刻4.5%、授業間遅刻約100%増加)。新学期が始まり準備や移動教室等への切り換えに対応できていない生徒が増加したためと思われる。 遅刻が常習化している生徒に対する継続的な指導を行うとともに、「遅刻ゼロ鶴高挨拶運動」を継続的に行い遅刻の減少を図る。今後も学年・生徒指導・家庭が連携し、粘り強い指導を図っていく。
	④ 「生徒チェック用紙」を活用し、全職員が連携して「いじめ」が根絶されるよう努力する。	「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	87.3% 判定C	アンケート調査の結果、いじめがなく安心できる学校であると感じている生徒は、全体で87.3%となっている。また、6月以降にいじめに関するアンケート調査を3回実施し、10件の相談に対処している。スマホの使用時間が長くなると、SNS上の書き込みや自分本位のコミュニケーションが原因のトラブル等が多くなる可能性が高い。今後も、いじめ対策委員会やいじめアンケート等できめ細かな状況把握に努め、早期発見・早期対応を旨とした指導を行い、いじめの根絶に向けて学校全体で臨む体制を推し進めていく。
	⑤ ゴミの分別も含め、校内の環境美化に積極的に努め、教室以外のトイレや更衣室など共有スペースの環境美化も取り組むよう指導する。	教室以外の環境美化にも積極的に取り組んでいる生徒の割合が、 A 85%以上 B 80%以上85%未満 C 75%以上80%未満 D 75%未満	82.8% 判定B	アンケート調査の結果、教室以外の環境美化にも概ね取り組んでいると考えられる。これは、継続的な指導と、コロナウイルス感染対策のためゴミ箱を撤去しゴミの持ち帰り等を実施したことが環境美化に繋がっていると思われる。しかし、環境美化に対する意識の低い生徒もおり、引き続き全校をあげた指導を継続していく。

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び後期の取組
2 生徒が安心して学べる授業づくり(授業のユニバーサルデザイン化)を推進するとともに、家庭学習時間の確保や読書量の増加を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。	① 様々な背景や問題を抱えた生徒を理解するために年5回の面談週間を設け、学年や教育相談委員会で得た情報を、学校外からも助言を得ながら、教科会でも共有し、適切に支援できる能力の向上を目指す。	個々に応じた指導内容や生徒主体の学習活動を取り入れ、生徒の努力を踏まえた成績評価をしている教職員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	85.7% 判定C	休校期間があり、個々の生徒の把握する期間は短かったが、課題の提出状況などから声かけをすべき生徒などは把握がある程度できている。2学期以降は、教育相談からの生徒状況の報告を活用し、情報の共有を図りながら、個々に応じた対応ができる部分を探っていく必要がある。
	② 教科でテーマを決め、また、定期的な「ちょっと見週間」を活用し、生徒が主体的に参加するための授業力の向上を図る。少人数であることを活かし、ICT機器による発表など、効果的な授業を行う。	授業で充実した学習活動の時間を持つことができるようになった生徒の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	95.1% 判定A	休校期間に自宅で自分で学習する難しさを感じ、学校での授業のほうが充実していると感じたのではないかと考えられ、例年とは評価の意味合いが違っていると考えられる。 後期に向け、休校期間中に生徒は動画やアプリを利用した小テストなどに慣れたため、再開後もそれらを効果的に利用する方法などを模索し、知的好奇心や達成感を刺激し充実感が味わえるよう工夫していく。
	③ 個に応じた進学指導、就職指導を充実させることにより、自尊感情を育み、希望進路の実現を果たせるよう努力させる。	年度末の進学状況において、国公立大学合格者が、 A 5名以上 B 4名 C 3名 D 2名以下	—	(課題) ・コロナの影響により、例年通りの進学行事を一部削減(圧縮)して実施している。 ・大学入学共通テストの新規導入、上級学校の入試日程の変更(1ヶ月後ろ倒し)とコロナ禍が重なり、先行き不透明という懸念が拭いきれない。
	④ 家庭学習調査を行い、その状況を分析し、課題の出し方を適切に工夫したり、担任が面談したりすることで家庭学習の習慣を身につけさせることにつなげる。	3月末の就職状況において、就職希望者の内定率が、 A 100% B 95%以上100%未満 C 90%以上95%未満 D 90%未満	—	(課題) ・求人件数は昨年と比較して若干減(341件 8/19現在)で済んだものの、業種に大きな偏りが見られた。(建設関連大幅増、宿泊・飲食関連大幅減)これにより、志望業種の変更を余儀なくされる生徒が出てきている。 ・就職試験解禁が1ヶ月後ろにずれ込んだが、指導は例年通りのスケジュールで実施し、1ヶ月の猶予は面接指導などの拡充に充てている。 ・業種の偏りにより、受験企業を決めきれない生徒への指導、ミスマッチがないよう留意している。 ・コロナの収束が不透明であるため、可能な限り早期に内定をいただけるように心がけて指導に当たっている。
	⑤ 学校図書室の取り組みを活性化し、積極的に読書に取り組ませる。朝学習で読書を取り入れ、本に触れる機会として図書館での貸し出しを促す。	家庭学習の時間を確保している生徒の割合が、 A 60%以上 B 50%以上60%未満 C 40%以上50%未満 D 40%未満	63.3% 判定A	休校期間があり、家庭での学習の必要性を感じた生徒が増えたのではないかと考えられる。 今後でもできる課題を中心に達成感や、予習や復習により学ぶ喜びを感じさせるよう工夫をしていく。
		図書室での年間貸出冊数が、 A 1,600冊以上 B 1,400冊以上1,600冊未満 C 1,200冊以上1,400冊未満 D 1,200冊未満	7月末現在で612冊	(現状) 昨年同時期の233冊に比べ大幅に増加した。 休校期間中の読書を推奨し貸し出しをした。また、学年と連携を取り朝学習での朝読書を行い貸し出しを促した。今後も、朝読書など学年や教科などと連携を取り本に触れる機会を増やし、読書の楽しさを感じさせていく。

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び後期の取組	
3 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携したボランティア活動の推進で、地域や保護者から信頼される開かれた学校づくりに努める。	① P T A 関連行事の参加人数を増やすための環境を整備することにより、学校が、開かれた学校づくりに取り組んでいると感じる保護者の割合を高める。	学校は、開かれた学校づくりに取り組んでいると感じている保護者が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 80%以上90%未満 D 80%未満	95.9%	全体では昨年度比0.5割増の95.9%と堅調な数値となった。学年別内訳では、1年生97.7%、2年生99.1%、3年89.7%と、3年生を除いて高い数値であった。肯定的評価の内訳で「そう思う」という回答も、全体で6.8割の増加となった。 新型コロナウイルス感染症に対応し、4・5月の休校期間中、学校メール配信を129件、ホームページ掲載を26件行い、積極的な情報発信に努めたことに加え、新たにGoogleフォームを用いたPTA総会の書面表決、生徒の小テスト・健康調査等による生活状況の把握、WEB会議システムZoomを活用したSTや部活動の指導等、学校と家庭との双方向通信の活用を図ったことが、肯定的に評価されたものと考えられる。 2学期以降も、速やかできめ細かな情報発信や呼びかけを継続するとともに、双方向通信の効果的な活用を押し進めていく。	
	② 中学生やその保護者に本校の教育活動をより理解してもらえるよう、志望者に対して部活動状況を発信する等、ホームページのタイムリーな情報の発信と内容の充実を図る。	ホームページのアクセス数が A 9.6万件以上 B 8.8万件以上9.6万件未満 C 8万件以上8.8万件未満 D 8万件未満	7月末のアクセス数は 65,279件。	判定D	4か月間で約6.5万件と、前年度に比べアクセス数が急増し、約2倍の数値となった。月別推移では新型コロナウイルスの感染拡大が続いた4・5月が多く、6・7月には減少傾向にある。サイトを訪問して学校からの連絡や対応を注視した生徒・保護者の影響が大きいことが分かる。 更新回数では、1ヶ月あたり平均で36.5回、部活動を中心に更新が進められており、大会や地域催事等が中止された実情にもかかわらず、ほぼ昨年度と同程度の更新数となっている。 今後は、訪問者数が多い10～11月に更新頻度を高めるとともに、訪問者のニーズに合った内容の掘り下げを各担当係に促し、内容の充実を図っていく。
	③ 生徒・教職員・保護者が一体となり、手取川歩行や花いっぱい運動などの学校行事を通して、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むこと、地域とのつながりを深めていく。	地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むことができたと思う生徒・教職員・保護者の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	55.6%	判定D	コロナの影響で地域での活動が減少したことに加え、生徒への質問項目を「学校としての取り組み」から「個人での取り組み」に変えたことより、大幅な減少となった。すべての教職員に地域や小中学校と連携した活動に取り組んでもらえるように、生徒会活動や部活動、ボランティア活動等を通して機会を作っていく。

重点目標	具体的取組	達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び後期の取組
4 教職員自ら、これまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	① 各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握するとともに、勤務時間記録表の結果について聴取・助言などを行い、超過勤務時間の縮減に努める。	超過勤務時間を昨年度より減少させることができた (ア)よくあてはまる (イ)ほぼあてはまる (ウ)あまりあてはまらない (エ)あてはまらない (ア)+(イ)の割合が、 A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	66.7% 判定D	昨年度の超過勤務平均は4月3,208分、5月3,307分、6月3,274分であり、総体に向けた4月から6月に職員の多忙化傾向がみられた。今年度は休校期間であった4月732分、5月358分と超過勤務は少なく、学校再開後の6月2,667分、7月2,726分であり、比較的多忙ではない時期の水準であった。3ヶ月の休校期間を経ての学校再開への準備や緊張感が多忙感につながったと思われる。2学期以降、常にベストな状態で生徒と向き合えるよう体調管理に心がけていく。
	② 部活動において、顧問と生徒が部ミーティングを通して共通の目標を持ち、活動計画の中で技能向上を目指して効率的・効果的な活動に取り組む。	目的意識を持ち、効率的・効果的な活動に取り組んでいる教職員、生徒の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	教職員 88.9% 判定A 生徒 97.1% 判定A	4・5月の休校期間はほとんど部活動ができず、6月からの再開にあたり、各部においてミーティングの時間を多く持ち活動に取り組んできた。その結果、ひとつの目的である総体・総文の代替大会等に向け、短い準備期間の中で目的意識を持った活動につなげることができたと思われる。ひとつの区切りはついたが、さらに話し合い深め、目的意識を持ち活動を継続していくことにより休校前の水準へ、さらなる向上へと繋げていく。